

# News Release

**Contact:** マーケティング & コミュニケーション部  
田中 裕子  
Tel: 03-5411-3790  
E-mail: Tokyo-RIJ@russell.com

ラッセル・インベストメント株式会社  
東京都港区赤坂 7-3-37 プラース・カナダ  
www.russell.com

**発信日:** 2011年8月29日

## ラッセル、『国内年金基金向けオルタナティブ商品調査』を発表 ～国内年金基金、ヘッジファンドに引き続き高い関心～

ラッセル・インベストメントは、国内の運用機関が、年金基金を中心とする機関投資家向けに提供しているオルタナティブ商品に関する調査の2010年度版の調査結果を発表しました。2008年から半年毎に実施している本調査は、機関投資家のオルタナティブ商品に対する動向を把握する上で、業界関係者から注目されています。

7回目となる今回の調査では過去最多の107社の運用機関より約400本の運用商品への投資動向について回答を得ることができました。140社を超える運用機関に依頼し、76%という非常に高い回答率を得たことから、オルタナティブ商品に対する機関投資家の動向に関して、市場関係者が高い関心を持っていることが窺えます。

また、本調査の投資対象であるオルタナティブ商品は、調査開始時の2008年度対比で約150本ほど増加し、その多くがヘッジファンド関連の商品であり、ヘッジファンド投資への関心が引き続き高いことが明らかになりました。なお、本年度調査で増加が確認された商品の多くがヘッジファンド関連となっており、ヘッジファンド投資への注目が引き続き高いことが分かりました。なお、本調査では、オルタナティブ商品の戦略区分を「ヘッジファンド(ファンド・オブ・ヘッジファンズ含む) /  $\alpha$ 戦略」、「プライベート・エクイティ」、「不動産」、「インフラストラクチャー」、「その他ロング・オンリー商品」、「その他証券化商品」、「その他」の7種に大別しています。

### 調査結果概要

#### 回答総数の大多数がヘッジファンド

回答総数では、「ヘッジファンド」が運用機関数88社(82%、前年度比+2%)、商品数251商品(64%、前年度比+20商品)と昨年度に引き続き大多数を占める結果となりました。本年度調査の商品数の増加の多くがヘッジファンド関連商品となっており、日本でのヘッジファンド投資への引き続き高い関心が窺われます。

#### マルチ戦略、CTA/マネージド・フューチャーズは増加傾向、株式マーケット・ニュートラル<sup>1</sup>は頭打ち

ヘッジファンド全体の登録商品数が増加したにもかかわらず、株式マーケット・ニュートラル戦略は商品数もほとんど変わらず、ウエイトは減少しました。マルチ戦略やCTA/マネージド・フューチャーズは昨年度調査時同様、商品登録数が増加し、株式マーケット・ニュートラル戦略と肩を並べるまでに至っています。

<sup>1</sup> マルチ戦略、CTA/マネージド・フューチャーズ、株式マーケット・ニュートラルは、ヘッジファンド/ $\alpha$ 戦略に属します。

## マネージドアカウントの使用割合がファンド・オブ・ヘッジファンズ(FOHF)で急増

FOHF においては、透明性に対するニーズが強いことを反映して、マネージドアカウント使用割合が 45%と急増しています。

## 各運用機関のパフォーマンス格差は、ヘッジファンドでは相対的に小さい

ヘッジファンドの昨年度のパフォーマンスを見てみると、運用機関による格差は相対的に小さいことが分かりました。

## プライベート・エクイティ、不動産、インフラストラクチャーでは、目立った傾向は見られず

プライベート・エクイティの投資対象地域は、アジアを中心とした新興国も増えているものの、総合してみると米国・欧州が中心となっています。不動産の投資対象地域は、日本を対象としたものが多く、私募不動産では日本の割合が 8 割を超えています。インフラストラクチャーは、昨年度より 2 商品増加し 15 商品となったものの、増加ペースは緩やかなままです。

## その他のオルタナティブ商品

商品特性が多岐に亘り、概観することは難しいものの、リスクを抑えた絶対収益型やオポチュニスティック的な商品が多数見受けられました。また、保険戦略も一定の地位を確立しています。

その他、調査結果からは小幅ではあるものの、成功報酬が平均値ベースで引き上げ傾向、固定報酬は一部の商品で引き下げられるなど、運用報酬構造に変化が見られました。

本調査の詳細については、弊社マーケティング & コミュニケーション部 田中裕子(TEL: 03-5411-3790)までお問い合わせ下さい。

---

## ラッセル『国内年金基金向けオルタナティブ商品調査』について

ラッセル・インベストメントでは、2008 年春より、国内に所在する運用機関を対象に、国内機関投資家向け(主に年金基金)に提供実績があるオルタナティブ商品に関する調査を実施しています。今報告書は同調査の 7 回目にあたる 2011 年 3 月末を基準とするものです。調査対象商品は、2011 年 3 月末時点で国内機関投資家向け(主に年金基金)に提供実績があるオルタナティブ商品(現在クローズされている商品を含む)で、分類区分は、①ヘッジファンド(ファンド・オブ・ヘッジファンズ含む) /  $\alpha$  戦略、②プライベート・エクイティ、③不動産、④インフラストラクチャー、⑤その他ロング・オンリー商品、⑥その他証券化商品、⑦その他、の 7 種に大別しています。これらの中にさらに各戦略内で中分類を設定し、各項目に該当する商品について、以下の概要項目について、お答えいただきました。

- ・ 戦略
- ・ 投資対象資産
- ・ 投資対象地域
- ・ ファンド概要および投資哲学
- ・ 目標リターン/リスク
- ・ ベンチマーク
- ・ アルファの源泉/強み
- ・ 運用プロセス
- ・ リスク管理
- ・ ディスクロージャー方針
- ・ 運用チーム概要
- ・ 運用報酬構造
- ・ 購入・解約条件等
- ・ 受託残高
- ・ 顧客属性(グローバル/国内)
- ・ パフォーマンス

なお、本調査は弊社が運用目的で実施する運用機関調査とは全く別のものであり、調査票への回答は各運用機関の任意のご協力によるものです。

## ラッセル・インベストメントについて

ラッセル・インベストメントは、現在世界 35 カ国以上※において、年金、金融機関および個人投資家など様々な投資家の皆様を対象に総合的な資産運用ソリューションを提供しています。グローバルに行う運用会社調査をもとに、資産運用、オルタナティブ投資、確定拠出年金サービス、資産運用コンサルティング、売買執行管理、株式インデックスの開発など幅広く業務を行っており、現在当グループが提供するファンドの運用資産総額は約 13 兆円※※となっています。グループの創立は 1936 年。米国ワシントン州シアトルを本拠地とし、米国の大手生命保険相互会社であるノースウェスタン・ミューチュアル・ライフ・インシュアランス・カンパニーの子会社です。

日本においては 1986 年に東京オフィスを開設。現在、ラッセル・インベストメント株式会社を通じて各種サービスを提供しています。詳しくは [www.russell.com/jpii](http://www.russell.com/jpii) をご覧ください。

(※2010 年 12 月末現在、※※2011 年 6 月末現在、グループ合算)

Copyright ©2011. Russell Investments. All rights reserved. ラッセル・インベストメントは世界中の拠点を通じて事業を展開しています。「ラッセル・インベストメントグループ」、「ラッセル・インベストメント」および「ラッセル」は、フランク・ラッセル・カンパニーおよびその子会社等の総称です。当資料は、当社が信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、その情報の正確性や完全性についてこれを保証するものではありません。当資料は、一般的な情報の提供を目的としており、特定の運用商品の推奨等の投資勧誘を目的としたものではありません。当社による事前の書面による許可がない限り、資料の全部または一部の複製、転用、配布はいかなる形式においてもご遠慮下さい。